

IMF サーベイ

多国間の取り組み

IMF、世界的な食糧危機の緩和に向けた動きに深く関与

IMF サーベイ・オンライン

2008年5月13日

- ・ IMF は今後、加盟国からの金融支援の要請をすべて検討する
- ・ IMF は共同の取り組みについて国連その他の機関と密接に協力している
- ・ IMF は各国政府の政策適応を支援するために助言を行っている

IMF のマーク・プラント政策企画審査局次長は、世界的な食糧危機の影響、とりわけ世界の最貧国に及ぼす影響を和らげる一助とするため IMF 内で進行中の作業について述べたほか、IMF の政策提言についても説明した。

IMF は食糧や燃料の価格上昇の影響、特に貧困層への影響について懸念しており、現在の一次産品の価格高騰を注意深く監視している。

食糧支出が多い新興国や途上国では、このところの食品価格の上昇が物価を押し上げるのではとの懸念が特に強い。実際、新興国では 2007 年の消費者物価上昇率のおよそ 70% が食品価格の上昇によるものだった。

IMF のマーク・プラント政策企画審査局次長は、食品や燃料の価格とその政策への影響に関して IMF が進めているさまざまな作業の状況を説明するとともに、影響緩和の一助とするため IMF が国連その他の機関とどのように協力しているかについても述べた。

IMF サーベイ・オンライン：今回の危機は世界全体に広がっているようだ。警戒信号は無視されたのか？

プラント：食糧問題が起こりうる兆しはずっとみえていた。この数年、食糧は世界的にみて消費量が生産量を上回ってきたため、価格はじりじりと上昇し、在庫は史上最低の水準となっている。さらに忘れてならないのは、今回は食品の価格サイクルが原油の価格サイクルと正の相関関係にあることだ。肥料や輸送コストは原油価格の影響を受ける。しかも、原油価格はきわめて短期間に急上昇した。

また、世界の食品市場、すなわち食品の輸出市場は、コメを中心に余裕のないことが多い。現在のように不透明感が強く金融市場が混乱し、資金が一次産品など安全な避難先を求めて動くような環境下では、これが価格を大きく変動させ、ときに行き過ぎる場合もありうる。

たまたま食品の在庫が乏しい時期に、金融危機、一部資金の一次産品への逃避、そして原油価格の高騰が同時に生じることは誰にも予測できなかった。

IMF サーベイ・オンライン：厳しい状況に直面した多くの国は、緊急緩和措置に踏み切っている。ハイチではコメに助成金をかけ、ギニアでは食品輸出を禁止した。こうしたケースに対する IMF のスタンスは？

プラント：まず、大部分の国が正しい政策措置をとったことは評価されてしかるべきである。正しいという意味は、国民の栄養必要量を満たしながら長期的な生産奨励策を維持しているということだ。二番目に、政策立案当局は、マクロ経済的な影響をもつきわめて難しい政策的問題に直面している。すなわち、どの程度のペースで食品価格の上昇分を転嫁するのか。どうすれば、これらの価格上昇が恒久的な高いインフレ期待につながらないようにできるのか。その結果、国際収支（そして財政面）の資金ギャップが生じた場合、それにどのように対処するのか。

これまでのところ IMF は全般に、以下のような一般原則に従って政策対応を行うよう勧めている。

1. 地域レベルで協調する
2. 長期的な供給反応を妨げる要因に狙いを絞り、これを最小限に抑える措置をとる
3. 貧困層への重点対策

例えば、貧困層が消費する特定品種のコメに助成金を出すことはこの原則に適うが、石油製品への助成金は適合しないだろう。また、主要食品の関税撤廃は、肥料への特別助成金や学校給食制度の拡充などと同様、効果があると考えられる。もちろん、加盟国はこうした政策措置のコストを賄うため、予算に財政的余地をもたせることが必要になる。



その一方、IMF は加盟国の当局者に対し、一般的な助成金や全面的な賃金引き上げなど、一部の政策は偏りがあり、効率的でない可能性があるとして伝えている。賃金引き上げが必要な場合は低所得の労働者に的を絞り、インフレを誘発しない方法で資金を手当てして、賃金と物価の悪循環を避けるべきである。

さらに、価格と輸出を直接管理することは長期的な供給反応を損ない、食糧の生産意欲を失わせる可能性があるうえ実施も難しく、他の重要課題から乏しい資源を奪いかねない。

IMF サーベイ・オンライン：今回の危機ではより即応的な支援が行えるよう、IMF はどの程度迅速に融資手段を見直す予定か？

プラント：きわめて迅速に見直す。IMF は 6 月の理事会審議に向けて、外生ショック・ファシリティ（ESF）のレビューを作成している。この修正版ファシリティは、衝撃が生じた際により迅速で実効性ある金融支援を行うもので、低所得国向け金融支援体系の簡易版である。

しかし私が強調したいのは、緊急支援を必要とする国が出た場合には、今でも ESF が利用できるという点である。

IMF サーベイ・オンライン：貧困削減・成長ファシリティ（PRGF）は、危機に見舞われた国々を支援するのに適切な手段か？

プラント：適切である。PRGF 支援プログラムを受けている国は、国際収支問題に直面した場合に取極の増強を要請できる。IMF の地域局は、国が食品や燃料の価格上昇による国際収支への影響に取り組むうえで IMF がどういう金融支援を行えるかについて、低所得国 10～15 ヶ国と活発な議論を重ねている。

IMF サーベイ・オンライン：IMF は、食品価格高騰の影響を受けた国々にどの程度融資をすることになるとみているのか？ また、その資金が最も深刻な影響を受ける人々に行き渡るようにするため、どのような対策をとるのか？

プラント：IMF は金融支援の要請をすべて検討し、その国固有のニーズに基づいて決定を行う。過去の増額はクォータの 15～20% となっている。

二つ目の質問については、IMF は国際収支面での支援を行っている。つまり、IMF は輸入コストの資金援助ができるということだ。これと並行してチームを編成し、各国で実施されている緊急対策を細部まで入念に評価し、これらが最も立場の弱い人々に十分に配分されるようにする。

IMF サーベイ・オンライン：多くのシビル・ソサエティーは、低所得国に対する IMF の過去の助言を批判している。例えば、食品・燃料助成金の削減勧告や、各国が食品・燃料助成金を増額できるような財政的余地を与えていないといった批判である。それについてはどう思うか？

プラント：IMF は、どの政府にとっても食糧の安全保障が重要な目標のひとつであることをよく理解している。したがって、IMF が勧告する政策の目的はこの目標を支援することである。

いうまでもないが、政府の意思決定においては乏しい資源をどう配分するかが重要な要素となる。特に、低所得国では税率に制限があり、税基盤がきわめて弱い。食品価格は最近になって上昇するまで、何年もの間歴史的な低水準で推移してきた。したがって大多数の低所得国では、保健や教育制度、社会基盤への金融支援のほうが政策の優先課題として重視されてきた。今は優先課題が変化していると思われるが、政府の資源が乏しいことに変わりはない。

私たちの助言のポイントは、貧困層に資金を重点的に配分するため一般助成金を削減することである。

このため今後、助成金に期待する傾向は出るだろう。しかし、私たちの助言のポイントは、貧困層に資金を重点的に配分するため一般助成金を削減することである。多くの国は膨大な社会的、経済的ニーズを抱えているが資源は乏しい。したがって、その乏しい資源を富裕層

の消費でこ入れのために使うのは不適切である。同時に政策立案当局は、助成金政策が長期的な生産意欲を損なわないようにする必要がある。これを適正に行うのは容易ではなく、マクロ経済のみならず、多くの知識やノウハウが必要である。このため IMF は、この問題への助言については世界銀行など他の機関の協力を得ている。

IMF 支援プログラムは、長期的なマクロ経済の安定を脅かすことなく、政府の優先的支出に見合った財政的余地をもたせることをめざしている。今回の食糧危機に際して IMF は、当局が国民の栄養維持に不可欠なプログラムへの資金投入に向けて柔軟な対応をとるのを支援できる。当然ながら、これらのニーズを満たすには国際社会の支援も必要になるが、各国とも政策の長期的な持続可能性を念頭にこれを行うべきである。

IMF サーベイ・オンライン：IMF は他の国際機関とどのように協力しているのか？

プラント：専務理事は、食糧危機は多国間の取り組みが必要な問題だと強く訴えている。世界が直面している短期的、長期的な食糧問題を包括的に解決するのに、1 機関や 1 政府の専門能力や財源だけではどうにもならない。

IMF は、急速に高まっている国際的取り組みの重要な一翼を担っている。専務理事は、潘基文（パン・ギムン）国連事務総長が議長を務める国連の「世界的な食糧危機に関する作業部会（タスクフォース）」のメンバーである。IMF のスタッフはこの作業部会の支援業務に携わっている。

IMF は世界銀行と協力しているほか、世界食糧計画、国連食糧農業機関、その他の国際機関、二国間援助国と連絡を取り合っている。これらの組織は、衝撃による国際収支と財政への影響の推定に関して IMF に頼ることになるため、食品価格の問題について IMF と密接に協力することに関心を示している。

本稿に関するコメントは imfsurvey@imf.org までお寄せ下さい。



キャプション：中国、北京のスーパーで野菜を買う人。食品価格は世界的に上昇している。
（写真：CNImaging）

本稿は IMF サーベイ誌（www.imf.org/imfsurvey で閲覧可能）の記事を翻訳したものである。